

講義名	対) ビジネス法			
担当教員	藤井 啓吾			
開講期・曜日・時限	前期 火曜日 2時限	授業形態	講義	
履修開始年次	2年生	単位数	2	備考

主題と概要 「ビジネス契約と法」をテーマとして学ぶ。ビジネス上の取引の法的表現である「契約」に関する法に対する基本的な理解を獲得することを目的とする。 企業間取引に携わるにあたって遭遇する可能性のある具体的な法律問題を設例として掲げ、その問題を解決するにあたって必要とされる法律上のルールを学ぶ。

到達目標 ・社会人となり企業間取引に携わるにあたって、自らが行っている取引行為の法律上の意味を理解することができるようになる。 ・企業間取引に携わるにあたって取引をめぐる法律上のトラブルに遭遇した際に、解決に向けての次まかな道筋を描くことができるようになる。
提出課題 各回(原則)の授業において提示する課題に対するオンラインでの答案の提出を求める。各回の講義内容を復習しつつ課題の答案を作成し、指定された締め切りまでに答案を提出すること。また、複数回の授業のまとめのための課題の答案(レポート)の提出を求める場合もあるが、その場合も同様である。

課題(レポートや小テスト等)に対するフィードバック 課題提出を締め切った後、課題に対する解答の結論、答案をまとめる上でのヒント、提出された答案に対する講評などをまとめたものをRYUKA Portal の「講義連絡」に掲示するか、または授業内やオンライン教材を通じて適宜解説する。

評価の基準 教室を使った定期試験は実施しない。評価は、課題に対する答案、授業に関する質問などの内容や提出状況を総合的に評価して行う。 合格最低ラインは絶対評価とし、この科目で習得すべきと考える最低限の内容すら習得しえていないと判断される者は不合格とする。合格者内の評価は原則として相対評価とし、受講者全体の GP の平均値が概ね 2.0 となるように評価する。

履修にあたっての注意・助言他 ・毎回の授業の運営方法については、送られるメールやRYUKA Portal の「講義連絡」をよく読んで、必要な準備を行った上で授業に臨むこと。 ・課題の答案は、必ず授業を聴講した上で作成し、〆切りまでに必ず提出すること。 ・この科目は、オンデマンド授業と並行開講している。対面授業の内容を収録したものの、または別途授業内容を収録したものを対面授業受講者にもオンデマンド配信するので、必要に応じて復習などに利用してほしい。 ・複数回の授業のまとめのための課題の答案(レポート)の提出を求めたにもかかわらず、答案の提出がない場合は、この科目の履修を放棄したものと判断することがあるので注意すること。

教科書 ・使用しない。					

プリント資料及び参考文献 必要な資料は講義連絡を通じて配布する。参考文献は、必要に応じて授業の中で案内する。
--

授業計画 1 ビジネスと法律のかかりあい 2 契約はどのようにして成立するのか 3 契約の申込みの効力 4 契約が成立するとどうなるのか 5 会社はどうやって契約を結ぶのか 6 代表と代理 7 ビジネスにおける契約締結の実務 8 動産と不動産の取引 9 不動産登記のしくみ 10 約束手形とその振出 11 約束手形の裏書・支払い 12 債務不履行と契約の解除 13 商品の欠陥への対応 14 代金の不払いと債権回収 15 まとめ ビジネス契約と法律
--

授業形態(アクティブ・ラーニング)	
ア: PBL(課題解決型学習)	イ: 反転授業(知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態)
ウ: ディスカッション、ディベート	エ: グループワーク
オ: プレゼンテーション	カ: 実習、フィールドワーク
キ: その他(A・L型であるけれども、以上の項目のいずれにも該当しない場合)	

準備学修(予習・復習等)の具体的な内容及びそれに必要な時間 予習: 事前の課題への回答を求めた場合は、〆切りまでに回答すること。 復習: 授業の中で取り上げた課題につき答案を作成すること。 予習・復習に対する時間配分は、1回の授業につき、平均して予習1時間、復習3時間を目処とすること。

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連 人間社会学科では、現代社会の様々なテーマに取り組み、よりよい人間社会を創造することができる学生を育てることを、卒業認定・学位授与の方針として示している。ビジネス法を学ぶことを通じて、現代社会における取引行為がどのような法的規律のもとに行われているかについての実践的知識を獲得することは、よりよい人間社会を創造する上でも、必要なこととなる。
--

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述 答案の提出や授業内容についての質問にあたっては、原則としてGoogle Forms を利用する。また、予習した内容の確認などを目的としてrespon を利用する場合もある。

実務経験の有無及び活用 実務経験あり。企業活動において欠くことができない取引行為は、法的にはすべて契約によって成り立っている。金融機関の法務担当者として、契約実務をはじめとするビジネス関連法全般、訴訟への対応などに携わった経験を活用し、ビジネス・パーソンに求められる実践的な法律知識を身につけられるような授業を実施する。
--

備考